

# Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス  
東京都港区東新橋1-9-1

## 為替週間展望 = ドル円は高値圏で緩やかに上値を追う展開か

[ 4月29日からの1週間の展望 ]

週間高低 (カッコ内は日)	4月22日～4月26日			
	始値	高値	安値	終値 前週比
ドル・円	154.59	156.70(26)	154.46(22)	156.66 +2.02
ユーロ・ドル	1.0652	1.0739(25)	1.0624(22)	1.0729 +0.0073
=====				
国内株・金利 / 米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	37,934.76	+866.41	日本10年債利回り	0.904 +0.053
ダウ平均株価	38,085.80	+99.40	米10年債利回り	4.704 +0.083
=====				

<来週の主要経済統計等>

- 29日 独3月小売売上高  
独4月消費者物価指数速報値
- 30日 日本3月有効求人倍率、日本3月雇用統計  
日本3月小売業販売額、日本3月鉱工業生産指数速報値  
豪3月小売売上高  
中国4月製造業PMI  
中国4月財新製造業PMI  
スイス4月KOF先行指数  
独4月雇用統計  
独第1四半期GDP速報値  
ユーロ圏4月消費者物価指数速報値、ユーロ圏第1四半期GDP速報値  
米第1四半期雇用コスト指数  
米2月住宅価格指数、米2月S&Pケースシャー住宅価格指数  
米4月シカゴ購買部協会景気指数  
米4月消費者信頼感指数
- 1日 NZ第1四半期雇用統計  
米4月ADP雇用統計  
米4月製造業PMI確報値  
米4月ISM製造業景況指数、米3月雇用動態調査(JOLTS)求人数  
米3月建設支出  
米連邦公開市場委員会(FOMC)政策金利発表  
パウエルFRB議長記者会見
- 2日 日銀金融政策決定会合の議事要旨(3月18-19日分)  
豪3月貿易収支、豪3月住宅建設許可件数  
スイス4月消費者物価指数、スイス3月小売売上高  
独4月製造業PMI確報値、ユーロ圏4月製造業PMI確報値  
英4月製造業PMI確報値  
カナダ3月貿易収支  
米3月貿易収支、米第1四半期非農業部門労働生産性指数  
米新規失業保険申請件数  
米3月製造業受注  
経済協力開発機構(OECD)最新の経済見通し公表
- 3日 ユーロ圏3月雇用統計  
米4月雇用統計  
米4月ISM非製造業景況指数

【前回のレビュー】好調な米国経済を背景にF R Bによる利下げ時期の見通しは後ずれしており、ドルの下支え要因となる。今後は日本の当局によるドル売り円買い介入への警戒感がドル円の上値を抑えることとなる。こうした中、ドル円は高値圏で一進一退の動きが見込まれるとした。

【ドル円は155円乗せ後も堅調な推移】

中東情勢への警戒感がやや後退したことや米長期金利の上昇などを背景にドル円は上昇基調で推移している。4月中旬以降に壁となっていた155円を24日に突破した。日本の政府・日銀による介入への警戒感から上昇ペースは緩やかながらも上値追いの動きを続けている。

堅調な米経済指標などを背景に米10年債利回りは4.6%台での推移から、25日には4.706%前後まで上昇しており、ドル円の底堅い動きにつながっている。日銀は緩和的な金融政策を続けるとの見方や仮に利上げに動いても日米金利差の拡大基調は続くとの観測などから円売りの動きが続いている。ドル円だけでなく、ユーロ円、ポンド円、豪ドル円などのクロス円も上昇基調で推移している。

ドル円は23日には米4月製造業・サービス業PMI速報値がともに市場予想を下回り、製造業PMIは49.9と好不況の境目である50を下回ったことで154.50台まで一時的に円高に傾いた。また、夜間に一部報道で日銀が円安加速の影響を議論すると報じられたことで、この時も154.50台まで下落した。いずれも売り一巡後はすぐに元の水準に戻している。ドル円は底固く大きく崩れにくい展開となり、その後155円台後半まで上値を伸ばしている。

CME FEDWATCHによると、6月のFOMCでの利下げ確率は10%程度で、据え置き確率は90%前後となっている。7月は据え置き確率が68%前後となり、1回か2回の利下げ確率が32%前後となっている。9月は1回か2回の利下げが56%前後で、据え置きが42%前後となっている。1週間前と比べて利下げ見通しは低下している。

市場の利下げ時期の見通しは徐々に後ずれしている。米経済指標の好調が続くと、年内は利下げ見送りとのシナリオが現実味を帯びてくるとみられる。

25-26日の日銀金融政策決定会合では、金融政策の変更はなかった。政策金利を維持した上、国債買入れ額の縮小も見送られた。緩和姿勢が維持されたことで、ドル円は156円台に乗せた。

植田日銀総裁は記者会見で「2025、26年度の消費者物価、おおむね2%程度で推移と予想」「消費者物価の前年比、2024年度が前回見通しから上振れ」「当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」「基調的な物価上昇率が上昇なら、緩和度合いを調整していく」「金融政策は為替を直接のコントロールの対象にしていない」「24年度物価見通し上振れ、主な理由は原油高だが一部円安の影響も含まれている」「基調的な物価に円安は今のところ大きな影響でていない」などと述べた。緩和姿勢を維持する意向が示されており、ドル円は156円台後半までドル高円安に振れている。

4月29日の週は1日の米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果発表、パウエル議長の記者会見、3日の米雇用統計の発表など、重要イベントが控えている。今回のFOMCでは政策金利の据え置きはほぼ確実視されている。声明やパウエル議長の記者会見に注目が集まり、今後の米国経済やインフレ率の見通しなどにどのような見解を示すかが注目される。米国の景気の強さにより、政策金利の高止まりや利下げ後ずれ観測が高まると、米長期金利の上昇やドル買いにつながる。ドル円は日本の当局によるドル売り円買い介入への警戒感がドル円の上値を抑える中、高値圏で緩やかに上値を追う展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、153.50～159.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、30日に日本3月有効求人倍率、日本3月雇用統計、日本3月鉱工業生産指数速報値、米2月S&Pケースシャー住宅価格指数、米4月シカゴ購買部協会景気指数、米4月消費者信頼感指数、1日に米4月ADP雇用統計、米4月製造業PMI確報値、米4月ISM製造業景況指数、米3月雇用動態調査

(JOLTS) 求人件数、米3月建設支出、米連邦公開市場委員会(FOMC)政策金利発表、パウエルFRB議長記者会見、2日米3月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米3月製造業受注、3日に米4月雇用統計、米4月ISM非製造業景況指数などがある。

【ユーロドルは緩やかに上昇する展開か】

ユーロドルは4月16日の安値1.0601から、もみ合いながら上値を追う動きを見せている。23日には4月のドイツとユーロ圏のサービス業PMIが市場予想を上回ったことで、ユーロ買いに傾き、1.0700ドル台に乗せた。その後も堅調な推移を見せている。

ユーロドルは、これまで上値を抑えられていたボリンジャーバンド-1σを上抜いており、底入れから一段と上昇に向かう可能性が出てきた。こうした流れを引き継いで、ユーロドルは緩やかに上昇する展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0600～1.0900ドル。

ポンドドルは1.2300近辺まで下落した後、上昇に転じている。23日の4月の英サービス業PMIは市場予想を上回った。英国や欧州のサービス業PMIの上振れなどを受けて、ポンドドルは堅調な動きを見せている。ポンドドルはユーロドルと同様に緩やかに上昇するとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2300～1.2800ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、29日に独3月小売売上高、独4月消費者物価指数速報値、30日に豪3月小売売上高、中国4月製造業PMI、中国4月財新製造業PMI、スイス4月KOF先行指数、独4月雇用統計、独第1四半期GDP速報値、ユーロ圏4月消費者物価指数速報値、ユーロ圏第1四半期GDP速報値、1日にNZ第1四半期雇用統計、2日に豪3月貿易収支、豪3月住宅建設許可件数、スイス4月消費者物価指数、独4月製造業PMI確報値、ユーロ圏4月製造業PMI確報値、英4月製造業PMI確報値、3日にユーロ圏3月雇用統計などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。